

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 元旦ビューティ工業株式会社

コード番号 5935 URL <http://www.gantan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 船木 元旦

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 藤岡 芳夫

TEL 0466-45-8771

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	7,672	△2.8	385	38.3	395	53.3	234	101.9
26年3月期第3四半期	7,890	27.5	278	50.3	258	74.8	115	114.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	30.50	—
26年3月期第3四半期	15.10	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	8,278	2,543	30.7	331.44
26年3月期	7,025	2,283	32.5	297.56

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 2,543百万円 26年3月期 2,283百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	3.9	450	△18.7	400	△21.6	260	△0.6	33.87

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	7,716,063 株	26年3月期	7,716,063 株
27年3月期3Q	43,407 株	26年3月期	42,555 株
27年3月期3Q	7,673,422 株	26年3月期3Q	7,674,916 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における日本経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動から個人消費が大きく落ち込み、夏場の天候不順もあり、増税前の水準を下回ったままとなりました。ただし、その影響は雇用・所得情勢の改善を支えとして和らぎ、直近4か月の家計支出は前月比増加しました。

また、建設業界においても消費増税前の駆け込み需要の反動で住宅投資が大きく落ち込み、企業も上期の設備投資計画を下期に先送りする動きが見られましたが、全体として好調な企業収益を背景に回復基調が続きました。しかし職人不足による労務費の高騰は相変わらず解消されておらず、工事採算の確保は厳しい状況にありました。

このような状況のなか、当社は地球環境保全に貢献できる太陽光発電屋根や、従来の金属屋根では対応できなかったビル・マンションへの防水屋根のほか、高機能・高品質屋根の普及に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は7,672百万円(前年同期比2.8%減)となり、その内訳は製品売上高が4,968百万円(前年同期比1.8%減)、請負工事高が2,703百万円(前年同期比4.4%減)となりました。

損益面におきましては、営業利益は385百万円(前年同期は278百万円)、経常利益は395百万円(前年同期は258百万円)となりました。また、法人税等を161百万円計上したことから、四半期純利益は234百万円(前年同期は115百万円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ1,252百万円増加し、8,278百万円となりました。その主な要因としては、年末年始の休日要因により現預金が252百万円、売掛金が249百万円増加したこと、第4四半期完工予定の大型工事を控えて未成工事支出金が519百万円増加したこと、また、保有している投資有価証券銘柄の評価額が相場により123百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は前事業年度末に比べ993百万円増加し、5,735百万円となりました。その主な要因は建設業界固有のマーケット特性により、当社の売上が事業年度後半に集中する傾向にあるため、仕入増加により買掛金が166百万円、短期借入金が増加した682百万円増加したこと、大型完工予定物件の中間金受入により未成工事受入金が119百万円増加したことなどによるものです。

純資産合計は、四半期純利益、その他有価証券評価差額金の計上などにより、前事業年度末に比べ259百万円増加して2,543百万円となり、自己資本比率は30.7%となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間の業績は、原材料等の価格高騰により利益率が低下すると予想しておりましたが、原油価格の低下という追い風もあり、高機能・品質屋根の販売に重点を置いた結果、想定を上回る利益率を確保することができました。

通期の業績は第4四半期売上における工事物件完工の比重が高く、職人不足による外注費の動向など不透明な要素も抱えています。したがって現時点では、平成26年5月14日付「平成26年3月期決算短信[日本基準](非連結)」で公表いたしました業績予想に変更はございません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の期首の退職給付引当金が30,543千円増加し、利益剰余金が30,543千円減少しております。なお、この変更による当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	648,441	901,110
受取手形及び売掛金	1,143,015	1,624,879
完成工事未収入金	854,000	558,068
製品	514,627	550,964
仕掛品	4,464	13,747
未成工事支出金	251,329	770,806
原材料	561,159	648,175
その他	299,266	377,847
貸倒引当金	△434	△477
流動資産合計	4,275,872	5,445,121
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	529,894	521,882
機械及び装置(純額)	192,660	185,210
土地	1,569,869	1,569,869
その他(純額)	92,559	83,590
有形固定資産合計	2,384,983	2,360,552
無形固定資産	57,081	50,779
投資その他の資産		
その他	449,542	560,506
貸倒引当金	△141,808	△138,519
投資その他の資産合計	307,733	421,986
固定資産合計	2,749,798	2,833,318
資産合計	7,025,671	8,278,439
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,352,472	2,534,101
工事未払金	286,300	293,008
短期借入金	327,640	1,010,330
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
未払法人税等	150,812	40,040
製品保証引当金	27,713	27,189
その他	504,430	659,520
流動負債合計	3,684,368	4,599,191
固定負債		
社債	75,000	57,500
長期借入金	615,540	638,630
退職給付引当金	355,000	395,539
その他	12,390	44,541
固定負債合計	1,057,930	1,136,210
負債合計	4,742,299	5,735,401

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,266,921	1,266,921
利益剰余金	1,032,716	1,213,239
自己株式	△16,355	△16,614
株主資本合計	2,283,281	2,463,545
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90	79,492
評価・換算差額等合計	90	79,492
純資産合計	2,283,371	2,543,038
負債純資産合計	7,025,671	8,278,439

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	7,890,651	7,672,395
売上原価	5,649,949	5,265,702
売上総利益	2,240,702	2,406,693
販売費及び一般管理費	1,962,062	2,021,403
営業利益	278,639	385,290
営業外収益		
受取配当金	4,521	4,527
受取賃貸料	9,831	7,166
受取保険金	—	28,426
その他	11,254	14,215
営業外収益合計	25,607	54,336
営業外費用		
支払利息	18,298	14,468
手形売却損	9,988	12,293
その他	17,885	17,360
営業外費用合計	46,172	44,121
経常利益	258,075	395,505
特別損失		
投資有価証券評価損	14,081	—
貸倒引当金繰入額	—	400
特別損失合計	14,081	400
税引前四半期純利益	243,993	395,105
法人税、住民税及び事業税	129,865	145,503
法人税等調整額	△1,832	15,514
法人税等合計	128,033	161,018
四半期純利益	115,960	234,087



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当第3四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

当社は、金属屋根事業、ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。